Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP2005/017966

International filing date: 29 September 2005 (29.09.2005)

Certified copy of priority document Document type:

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-289221 Filing date: 30 September 2004 (30.09.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 03 January 2006 (03.01.2006)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 9月30日

出願番号 Application Number:

特願2004-289221

バリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

JP2004-289221

The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

日本製紙株式会社

Applicant(s):

2005年12月14日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





```
【書類名】
             特許願
【整理番号】
             0421YH
【あて先】
             特許庁長官殿
【国際特許分類】
             6036 7/00
【発明者】
  【住所又は居所】
            東京都北区王子5 1 目 2 1 番 1 号 日本製紙株式会社 商品研究
             所内
  [氏名]
             吉村 次郎
【発明者】
  【住所又は居所】
             東京都北区王子5」目21番1号 日本製紙株式会社 商品研究
             所内
  【氏名】
             竹林 邦朗
【発明者】
  【住所乂は居所】
             東京都北区王子5丁目21番1号 日本製紙株式会社 商品研究
             所内
  [氏名]
             鈴木 改人
【発明者】
  【住所乂は居所】
             東京都北区王子5丁目21番1号 日本製紙株式会社 商品研究
             所内
  [氏名]
             黒山 良弘
【発明者】
             東京都北区王子5丁目21番1号 日本製紙株式会社 技術研究
  【住所乂は居所】
             所内
             大篭 幸治
  【氏名】
【特許出願人】
  【識別番号】
             000183484
  【住所又は居所】
             東京都北区王子1丁目4番1号
  【氏名乂は名称】
            日本製紙株式会社
【代理人】
  【識別番号】
             100074572
  【弁理士】
  【氏名乂は名称】
             河澄 和夫
【選任した代理人】
  【識別番号】
             100126169
  【弁理十】
  【氏名乂は名称】
            小田 淳子
【先の出願に基づく優先権主張】
  【出願番号】
             特順2004-163910
  【出願日】
             平成16年 6月 2日
【手数料の表示】
  【予納台帳番号】
             012553
  【納付金額】
             16.000円
【提出物件の目録】
  【物件名】
             特許請求の範囲
  【物件名】
             明細書
  【物件名】
             図面 |
  【物件名】
             要約書 1
  【包括委任状番号】 9704382
```

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

原紙上に顔料および接着剤を有する塗工層を設けた電子写真用転写用紙において、塗工層の顔料として、体積基準で0・4~4・2 μ mの範囲に65%以上含まれる粒度分布を有するカオリンまたは平均粒径3・5~20 μ mのデラミネーデッドクレーを顔料100 量量部当たり30重量部以上使用し、CD方向のクラークこわさか30 cm³/100以上であり、ことを特徴とする電子写真用転写紙。

【請求項2】

23℃、50% 肝雰囲気における測定で-10kvの電圧を印荷した時の帯電圧の最大 値が1/2に減衰するまでの所要時間が、0.25秒以下であることを特徴とする請求項 1に記載の電子写真用転写紙。

【請求項3】 前記顔料が顔料100重量部当たり50重量部以上含有することを特徴とする請求項1

前記顔料が顔料100重量部当たり50重量部以上含有することを特徴とする請求項 1または2に記載の電子写真用転写紙。 【書類名】明細書

【発明の名称】電子写真用転写紙

【技術分野】

[0001]

本発明は電子写真方式の複写機、ブリンターにおいて、枚葉高速機における連続通紙性 を満足し、カラー印字性についても優れた性能を有し、本文用紙などに適した電子写真用 転写紙に関する。

【背景技術】

[0002]

従来電子写真方式の高速機対応の用紙は、連伝タイプや巻き取りで供給する連続紙を使用する印刷機に対応する用紙であった。しかし近年小判断裁紙を使用した電子写真方式の復写機またはブリンターにおいても、1分間に135~180枚の通紙速度を誇る機種が開発されてきている。

[0003]

小判断裁紙(以下枚様紙)を使用するメリットは、用紙の種類やサイズを変更しやすい、製本するにあたり断裁する手間がいらないかつ断裁ゴミが出ない等がある。電子写真方式の複写機、ブリンターは、オンデマンド印刷といるでは、カンボール 動や自費出版などの数千部以下の小ロット印字に適した方式である。そのため顧答の要望に細かく対応できる枚葉紙を使用する複写機、ブリンターが適している。しかし、枚葉複写機、ブリンターの近紙は、は、ブリンターの通紙は、比べ高速化が図り難い点に有る。枚葉複写機、ブリンターの通紙は、枚葉オフセット印刷機の様に爪で用紙を掴んで通紙するのではなく、ロールやベルトに紙を挟オフセット印刷機の様に爪で用紙を掴んで通紙するののはいく、ロールやベルトに紙を挟たで順送りするため、通紙適性の低い(主にこわさの低い)用紙の場合には、ロール間でとなりは渡しが上手くできずにジャムと呼ばれる通紙不能の状態になり、連続印字は困難となる。

[0004]

従来高速枚葉電子写直方式の複写機、ブリンター適性のある用紙としては、上質紙が使用されてきた。しかし前述のように自費出版等の広がりから、顧客からの幅広い要求に答えるため印字性に優れた塗上紙タイプで高速複写機、ブリンターの連続印字が可能を用紙が要望されている。また書籍用の本文用紙として使用する場合は、重量(坪量)と厚さが重要ごよる。紙は1枚あたりの重量は軽散なものだが、書籍のように多数の集合体となるとかなりの重量物となる。特にコート紙を本文に使用した書籍は非常に重いため、軽くて薄いものが、求められている。

[0005]

顔料塗工タイプ電子写真用紙の従来技術としては、原紙上に、特定の粒径の顔料と接着 剤を含む塗工層を設けた後、半滑化処理を行い、中心線半均粗さ、表向電気抵抗あるいは 紙間の静厚擦係数を規定した電子写真用版写紙が開示されている(例えば特許文、鎖1~3 参照)。しかしなから、画質及び通紙性が十分でなかった。また、坪量の規定、途工層の 表面相さやこわさを規定することで、画像と通紙性を改良できることが示されている(例 えば特許文紙 4)。しかしながら、画質が不十分であり、特に高速走行性を得るには至っ ていない。

[0006]

以上のように従来技術では、高品質のフルカラー画像が得られ、かつ特に高速走行性に 適した、原紙上に顔料と接着剤を含有する塗上層を設けた塗工タイプの電子写真写真用転 写紙を得ることは困難であった。

[0007]

【特許文献1】特開昭62-198875号公報

【特許文献2】特開昭62-198876号公報

【特許文献3】特開昭62-198877号公報

【特許文献4】特開2000-172001号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0008]

以上のような状況に艦み、本発明の課題は、フルカラー印字適性に優れ、高速複写機、 ブリンター適性を有する塗工タイプの電子写真用転写紙を提供するものであり、特に低野 量においても良好なフルカラー印字適性や通紙性を有する電子写真用転写紙を提供するも のである。

【課題を解決するための手段】

[0009]

以上のような状況に艦み、本発明者等は上記課題について鋭意検討した結果、原紙上に 顔料および接着剤を有する途工層を設けてなる電子写真用転写用紙において、途工層の顔料として、体積基準で0.4~4.2 μ mの範囲に65%以上含まれる粒度分布を有するカオリンまたは平均粒径3.5~20 μ mのデラミネーテッドクレーを顔料100重量部当たり30重量部以上を使用し、かつ途工紙のCD方向のクラークこれさが30cm³/100以上であることを特散とする電子写真用転写紙を得ることにより、カラー印学化時優れ、高速電子写真複写機、ブリンターで速能通紙性が良好になり、特に小判断数したの用紙でも通紙性が良好になり、前記課題が解決されることを見出し本発明に全った。

[0010]

本発明においては、塗上層の顔料として、体積基準で0.4~4.2 μ mの範囲に65%以上含まれる粒度分和を育するカオリンまたは平均粒径3.5~20 μ mのデラミネーテッドクレーを顔料100重量路当たり30重量部以上使用することが重要である。

[0011]

電子写真方式の印字は、印字部分の用紙を帯電させ、帯電部分にトナーを転写し、約1 80℃の高温のヒートロールでトナーを溶融し用紙へ定着させることにより、電子写真用 転写紙が得られる。従って用紙の帯電性、トナーの転写性、トナーの定着性が重要である

[0012]

本発明においては、途上層中の顔料として、体積基準で0.4~4.2 mの範囲に6 5%以上含まれる粒径分布を有するカオリンを使用することにより、印字濃度、印字部の 光沢度が向上し、カラー印字性に優れ、高速電子写真複写機、ブリンターでの通紙性が良 好になる。カオリンが体積基準で $0.4 \sim 4.2 \mu m$ の範囲に6.5%以上含まれる粒径分 **布を有するということは、カオリンの粒径分布がそうでないものに比べて粒径分布が均一** であり、このような顔料からなる途工層は均一性に劣る顔料に比べて最密充埴構造になり 難く比較的空隙構造に富んだ塗工層となる。そのため同一塗工量であっても塗工層に嵩が あり原紙被覆性に優れた塗工層となる。また、原紙被覆性が良好なため、通常のカレンダ 一処理よりも低圧の条件で平滑化処理することができ、より低密度で、原紙被覆性等の良 好な電子写真用塗上紙が得られる。このため、被覆性良好な塗上層が用紙表面に均一に塗 工層が存在し、帯電ムラが生じ難くトナー転写性、定着性に優れ、印字濃度、印字部の光 沢度が向上すると思われる。途工層が被覆性に劣る場合、トナー転写後ヒートロールによ りトナーを溶融し紙に定着させるが、部分的にトナーの溶融が不充分になるため、トナー 定着性に劣り、印字濃度、印字部の光沢度が劣る原因となる。また本発明においては、途 工紙が嵩高であることから塗工紙のクラークこわさが大きくなり、そのために通紙性にも 優れた用紙を得ることが出来る。

[0 0 1 3]

また、本発発明においては、平均粒径3・5~20μmのデラミネーテッドクレーを顔料として使用することもできる。本発明のデラミネーテッドクレーは、六角板状が積層した通常のクレーを車層に剥がすことにより(デラミネーション)得られ、比較的大きな粒径のものが多い分布を有するため、途工層表面に大粒径の板状のものが配向され易く、原紙上に相対的に低い途工量で途工した場合においても、原紙被製性は良好になると思われる。また、原紙被製性な良好なため、通常のカレンダー処理よりも低圧の条件で半滑化処理することができ、より低密度で、原紙被製性等の良好な電子写真用途工紙が得られる。

このため、被覆性良好な塗工層が用紙表面に均一に塗工層が存在し、帯電ムラが生じ難く、トナー転写性、定着性に優れ、印字濃度、印字部の光沢度が向上すると思われる。また本発明においては、塗工紙が嵩高であることから塗工紙のクラークこれさが大きくなり、そのために通紙性にも優れた用紙を得ることが出来る。本発明においては、印字濃度、走行性等を向上させるために、平均粒径3.5~20 μ mのデラミネーテッドクレーを使用することがより好ましい。

[0014]

尚、本発明で規定する粒径とは、レーザー回折法を用いたものであり、MALVERN Instruments社製Laser Billraction粒度分布測定器を用いて、体積分布粒径を測定した値である

[0.0.1.5]

本発明においては、体積基準で $0.4 \sim 4$. $2 \, \mu$ m ρ 和配用に 65%以上含まれる粒径分 相を 65% オーンまたは平均粒径 $3.5 \sim 20 \, \mu$ m ρ デラミネーテッド ρ レーを 顔料 1.00 重量 部当たり 1.00 可重量 部以上含有すること が 好ましい。また、 1.00 C D 方向 1.00 の 1.00 以上にすることにより、 通線性、 特に 高速 複写 機、 ブリンターで の 通紙性 及 び 画質 が良好に なる。 特に 1.00 A サイズなどの 小判断 裁紙を 印字する 場合に は、 好ましく は、 1.00 C D 方向 1.00 の 1.00 で 1.00 C D 1.00 D 1.00 D 1.00 C D 1.00 D D

【発明の効果】

[0016]

本発明により、印字濃度、印字部の光沢度が向上し、フルカラー印字適性及び通紙性に優れ、良好な高速複写機、プリンター適性を有する塗工タイプの電子写直用転写紙を得ることができ、特に低坪量、低塗工量においても顕著な効果を有するものである。

【発明を実施するための最良の形態】

[0017]

本発明の原紙としては、酸性及び中性の上質紙や中質紙、再生紙等一般的な用紙が使用できる。これらに使用される填料は、重質炭酸カルシウム、軽質炭酸カルシウム、バイオロッキの炭酸カルシウムや、カオリン、クレー、焼成クレー、無定型シリケート、バイオロッキライト、セリサイト、タルク等のケイ酸類や、二酸化チタン等の無機填料を単独あるいは混合して使用できるが、画像及び走行性を向上させるために、無定型シリケートを原紙重量おたり、 $2\sim10$ 重量%含有することがあましい。無定型シリケートとは、不溶性ケイ酸塩であれば良く、含水ケイ酸アルミニウム、含水ケイ酸でカルシウム、含水ケイ酸でクネシウムなどがある。

[0018]

本発明の原紙に使用するバルブは、特に限定されるものではないか、例えば、LBKP (広葉樹晒クラフトバルブ)、NBKP (針葉樹晒クラフトバルブ)、LBSP (広葉樹晒クラフトバルブ)、NBSP (針葉樹晒血硫酸バルブ)等の化学バルブ、あるいはGP (グランドバルブ)、TMP (サーモメカニカルバルブ)、てTMP (ケミサーモメカニカルバルブ)等の機械バルブ、古紙バルブ等を単独あるいは混合して使用することができる。本発明においては、通紙性等を向上させるために、バルブ重量当たり機械バルブを10重量%以上含有させることが好ましい。機械バルブは化学バルブに比べ繊維が調直なので、機械バルブを配合した原紙は抄紙工程でかかる各種の圧力で紙層が潰れることが少なく、機械バルブを配合した原紙は抄紙工程でかかる各種の圧力で紙層が潰れることが少なくなと体として認言になるから、原紙内部の空隙量が増し、不透明度が向上し、同時にく関度も大きくなる。機械バルブの中でもグランドバルブは低密度化への寄与が高く好ましくしましまくなる。機械バルブの中でもグランドバルブは低密度化への寄与が高く好ましく0重

量%以下が好ましく、より好ましくは40重量%以下である。

[0 0 1 9]

使用できる内添サイズ剤としては、ロジン系サイズ剤、合成サイズ剤、石油樹脂系サイズ剤、中性サイズ剤などのサイズ剤が使用することができる。また、硫酸パンド、カチオン化デンブン等、適当なサイズ剤と繊維への定着剤を組合せて使用することが好ましい。

[0020]

なお、紙力増強剤、染料、pH制御剤、消泡剤、ビッチコントロール剤等の抄紙用内添助剤を目的に応じて適宜添加することも可能である。

[0 0 2 1]

抄紙方法については特に限定されるものではなく、長網抄紙機、ツインワイヤー抄紙機を用いて、酸性抄紙、中性抄紙、アルカリ性抄紙方式で抄紙したいずれであってもよいが、高速複写機、プリンターにおける連続通紙性(高速走行性)のためには、用紙の繊維配向角角を複雑配向指数をす。次の範囲にするのが好ましい。ここでいう繊維配向角 α と繊維配向指数は、土子製紙株式会社製の分子配向計MOAー2001Aで計測される数値である。繊維配向角は、好ましくはー15 < α < 15、繊維配向指数は $_{3}$ < $_{4}$ と $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{5}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{7}$ < $_{9}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{7}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{7}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8}$ < $_{8$

[0022]

本発明においては、原紙上に特定の粒径分布を有する顔料と接着剤、及び必要に応じて 助剤を配合した涂丁液を涂丁する。本発明の涂丁層に用いる顔料としては、体積基準で 0 4~4.2 µ mの範囲に65%以上含まれる粒径分布を有するカオリンまたは平均粒径 が3.5 um~20 umのデラミネーテッドクレーのいずれか一方が顔料100重量部当 たり30重量部以上含有することが重要である。塗工層中の顔料として、体積基準で0. 4~4.2μmの範囲に65%未満の粒径分布を有するカオリンでは、印字濃度や印字後 の光沢度が低下し、通紙性にも劣る。平均粒径が3.5μmより小さいデラミネーテッド クレーを用いた場合には、印字濃度や印字部の光沢度に劣る傾向がある。平均粒径20 ェ m越える場合には、ストリーク、スクラッチおよびブリーディング等の塗工不良が発生す る問題がある。本発明においては、好ましくは上記で規定した粒度分布を有するカオリン またはデラミネーテッドクレーを顔料100重量部中に50重量部以上、より好ましくは 60 重量部以上使用する。その他の顔料としては、従来から用いられている、カオリン、 クレー、デラミネーテッドクレー、重質炭酸カルシウム、軽質炭酸カルシウム、タルク、 二酸化チタン、硫酸バリウム、硫酸カルシウム、酸化亜鉛、ケイ酸、ケイ酸塩、コロイダ ルシリカ、サチンホワイト等の無機顔料、ブラスチックビグメント等の有機顔料であり、 単独あるいは2種以上を併用して使用することができる。

[0023]

本発明の顔料塗工層に用いる接着剤としては、従来から用いられている、スチレン・ブタジエン系、スチレン・アクリル系、エチレン・酢酸ピニル系、ブタジエン・メチルメタクリレート系、 防酸ピニル・ブチルアクリレート系等の各種共重合体およびボリピニル・ロール、無水マレイン酸共重合体、アクリル酸・メチルメタクリレート系共重合に等の合成系接着剤、カゼイン、大豆当白、合成当白の当白質類、酸化デンブン、以来素磷酸エステル化デンブン、ヒドロキシエチルエーテル化デンブンなどのエーテル化デンブン、デキストリンなどのデンブン類、カルボキシエチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、ヒドロキシスをルロースなどのセルロース、ヒドロキシスチルセルロース、ヒドロキシスチルセルロースなどのセルロースは登りと通道選択して使用される。これらの接着剤は顔料100重量部よたり5~50重量部とでも発展である。また、

必要に応じて、分散剤、増粘剤、保水剤、消泡剤、耐水化剤、着色剤、印刷適性向上剤等、適常の途工紙用途工組成物に配合各種助剤が適宜使用される。また、用紙表面の電気行性を適切に調整するために、本発明においては、導電剤を、顔料100重量部に対してり、1~1・0重量部使用することが好ましい。本発明で用いる場電剤としては、塩化ナトリウム、塩化カリウム、塩化カルシウム、塩化マグネシウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素ナトリウム、塩酸ナトリウム、アルミン酸ソーダ、リン酸上トリウム等の無機塩、及び活性剤、4級アンセニウム塩、ボリアクリル酸塩、スチレンマレイン酸等の高分子電解では、4級アンセニウム塩、ボリアクリル酸塩、スチレンマレイン酸等の高分子電解では、100元できるが、塩化ナトリウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素ナトリウム、などの無機量を用いることが好ましい。本発明において、調整された途工法の固形分濃度は、画質、途工適性の点から45~70重量%が好ましい。

[0024]

調整された塗工液を原紙に塗工して顔料塗工層を設ける方法としては、2 ロールサイズプレスコーターやゲートロールコーターおよびプレードメタリングサイズプレスコーター、およびロッドメタリングサイズプレスコーター、シムサイザー等のフィルム転写製ロールコーター、ショートドウェルタイムアブルケート式コーターの他、ブレードのサールで、ファットファウンデングリードコーター、ショートドウェルタイムアブルケート式コーターの他、ブレードのサールのサールでは、ブレーンロッド等を用いたロッドメタリングコーターや、カーテンコーター、ダイコーター等の公知のコーターにより塗工することができる。原紙上に設ける顔料塗工層は、原紙の片面あるいは両面に、単層あるいは2層以上設けることも可能である。本発明の塗工量は、即字適性、走行性の観点から、好ましくは片面あたり2~15g/ m^2 、より好ましくは5~9g/ m^2 である。

[0025]

塗工層の乾燥は、加熱熱風エアドライヤ、加熱シリンダ、ガスヒータードライヤ、電銀スピータードライヤ、赤外線ヒータードライヤでの各種方式のドライヤを単独あるいは組み合わせて実施できる。乾燥状態が用紙のカールに影響を及ぼすため、表裏の乾燥パランスをコントロールできるような装置を用いることが好ましい。この様にして得られた塗工紙はカレンダー処理を行い半滑度を高めることも可能である。カレンダー処理においては、通常コート紙の半滑化処理に使用されるスーパーカレンダー、グロスカレンダー、ソフトカレンダー、サインダーでは、一般では、カレンダーの理様のであるためには、ソフトカレンダー処理することが好ましい。また、カレンダー処理時の金属ロールの処理温度を好ましくは100℃以上、更に好ましくは処理温度を150~250℃にすることにより、クラークこわさを損ないにくく、走行性が向上し、画質も優れる。カレンダー線圧は10~200kg/cmであることがより好ましい。

[0026]

また、本発明の電子写真用転写紙においては、 $2.3 \, \mathbb{C}$ 、 $5.0 \, \%$ 財雰囲気における測定で $-1.0 \, \mathrm{k}$ v の電圧を印荷した時の帯電圧の最大値が1/2 に減衰するまでの所要時間が、 0.25 秒以下にすることにより、画質、通紙性を向上することができる。前記流衰時間が 0.25 秒を超える場合には、残留静電気により、給紙時に転写紙が $2 \, \mathrm{k}$ 以上同時に送られる重送が発生する。 さらに、感光体ドラムからの転写紙表面に帯電される静電気量が多いため、懸光体ドラムへの貼り付きが発生や、トナーの部分的 飛散による画像不良が発生しやすくなる。上記の減衰時間を調整する方法としては、導電剤の添加、表面電気特性の異なる顔料の使用などを単独あるいは組み合わせて行うことができる。

[0027]

本発明の塗上タイプの電子写真用転写紙は、坪量か40g/ \mathbf{m}^2 ~200g/ \mathbf{m}^2 でカラー画質、走行性の面で良好であるが、特に40~100g/ \mathbf{m}^2 、より好ましくは50~85g/ \mathbf{m}^2 2の低坪量においても本発明の効果を発揮することができる。また、本発明の電子写真用転写紙は、関1に示す状態で測定するA4サイズ用紙のハンギングカールで、

MD (A4 用紙の長手方向)を軸とするカール形状の場合はその大きさが5 mm以下、CD (A4 用紙の履手方向)を軸とするカール形状の場合は、その大きさが2 0 mm以下にすることにより、走行性が向上する。また、本発明の電子写真用転写紙はインクジェット記録用紙としても使用することができる。

【実施例】

[0028]

以下に実施例をあげて、本発明をより具体的に説明するが、勿論これらの例に限定されるものではない。尚、得られた塗工紙及び比較例に使用した用紙については以下に示すような評価法に基いて試験を実施した。

(1) 粒子径の測定

顔料の粒子径の測定は、レーザー回折法を用いたものであり、MALVERN Instruments社製Laser Billractioa粒度分和測定器を用いて体積分布粒径を測定し、 $0.4 \pm m m$ から $4.2 \pm m$ の範囲に該当する顔料のパーセントを算出して求めた。体積分布累計の5.0%点を平均粒子径とした。

- (2) 坪量
- IIS P 8124に準じて測定した。
- (3) クラークこわさ
 - JIS P 8143に準じて測定した
- (4)連続通紙(走行)性

富士ゼロックス社製DのcuTechl35を使用し、通紙速度135枚/分(A4横通し)で印字した。用紙はA4サイズ縦目に小判断裁した。10000枚を両面印字連続通紙し、詰まり回数、重送の回数で評価した。絵桶は10ポイントの文字で印字範囲一杯に印字した。

(5)カラー印字濃度測定

富士ゼロックス社製DocuPrintC3530を使用し、以下の印字条件で印字した。絵析は、黒、シアン、マゼンタ、イエローのベタ印字である。

[0029]

印字条件 カラーモード:カラー(自動判別) 印字モード:標準 画質調整モード:おすすめ おすすめ画質タイプ:写真 画質自動権正:しない

印字部をグレタグ社マクベス濃度計RD-19Iにより計測した。

(6) 印字後光沢

印字部を村上色彩(株)の光沢度計GM26Dで75度光沢度を計測した。

(7) カール

A4用紙を図1のように吊り下げ、図に示す距離を計測し、カールとした。

(8) 帯電位減衰時間

シシド静電気社製のSTATIC HONESTMETER (TYPE H-0110) を用い、23 $\mathbb C$ 、50 $\mathbb K$ MH下で、試料に-10 k v の電圧を印荷した時の帯電圧の最大値が1/2 に減衰するのに要した時間を測定した。

[実施例1]

〈原組〉

原紙を構成するパルブ組成をパルブ重量当たりNBKP30%、LBKP40%、SGP30%とし、填料として含水珪酸アルミニウムソーダを紙重量がたり4重量%、3 のののでは、更にサイズ剤としてロジンサイズ剤0.2 重量%及び硫酸パンド1.0重量%を添加して、ツインワイヤー抄紙機にて抄造し、坪量58g/m 2 の原紙を得た

(繊維配向角2.0、繊維配向指数1.3)。

〈塗工液〉

顔料として、カオリン (カピムDG:イメリス社製 体積分布粒径0.4~4.2μm:

68.4%) 70部、粗粒重質農酸カルシウム (FMT-75:ファイマテック社製 体 積分布粒径0.4~4.2μm:69.5%) 30部からなる顔料に、分散剤としてポリ アクリル酸ナトリウムを対顔料 0.2部添加してセリエミキサーで分散し、固形分濃度が 7 ()%の顔料スラリーを調整した。この顔料スラリーに、非増粘型のスチレン・ブタジエ ン共重合体ラテックス(ガラス転移温度↓5℃、ゲル分量75%)↓0部、及びヒドロキ シエチルエーテル化デンブン(PG295:ペンフォード社製)6部、塩化ナトリウムを 0.8部加え、更に水を加えて濃度60%の塗工液を得た。

〈涂工紙の製造〉 前述の原紙に上記の途工液を片面あたりの途工量が7g/m²になるように、800m /minの途工速度のプレードコーターで両面塗工を行い、スキャッフドライヤーを通過

した後シリンダードライヤーにて紙水分が5.5%になるように乾燥した。

〈カレンダー処理〉

次いで、ロール相当径400mm、金属ロール温度160℃、弾性ロールのショアー硬度 85、通紙速度650m/min、線圧40kg/cmで、カレンダーニップ数2ニップ の条件でソフトニップカレンダー処理を行い塗工タイプの電子写直用転写紙を得た。この 時カレンダー処理後のカール形状はMD3mmである。

[実施例2] 塗工液の顔料組成を、カオリン (カビム)G: イメリス社製 体積分布粒径0.4~4. 2 um: 68, 4%) 50部、粗粒重質農酸カルシウム (FMT-75: ファイマテック 社製 体積分析粒径0,4~4,2 m;69,5%)50部に変更した以外は、実施側 1と同様にして電子写直用転写紙を得た。

[実施例3] 塗工液の顔料組成を、カオリン (カビムDG: イメリス社製 体積分布粒径0.4~4. 2 m: 68.4%) 65部、粗粒重質炭酸カルシウム(FMT-75:ファイマテック

社製 体積分布粒径 0 . 4 ~ 4 . 2 μ m : 6 9 . 5 %) 3 5 部に変更し、塗工液の塩化ナ トリウムを無配合にし、その他は実施例1と同様にし、電子写直用転写紙を得た。 [比較例1] 実施例1のカオリン(カビムDG)の替わりに、カオリン(ミラシーン:エンゲルハード

社製 体積分布粒径0,4~4,2μm:60,2%)を使用した以外は、実施例1と同 様に電子写直用転写紙を得た。 [比較例2] 原紙の坪量を39g/m²とした以外は、実施例1と同様に実施した。

[比較例3] 富士ゼロックス社販売のDocuTech135の指定紙である電子写真用紙(銘柄名

:ST)を使用して、同様の試験を実施した。

[0030] 表1に結果を示す。

[0031]

		実施例1	実施例2	実施例3	比較例1	比較例2	比較例3
坪量	g/m²	72	72	72	72	53	55
塗工量	g/m	14	14	14	14	14	1
クラークこわさ	CD	40	37	40	34	19	40
※帯電圧減衰時間1/2	秒	0.15	0.16	0.40	0.17	0.18	0,18
カール	MD	3	3	3	3	3	2
	CD	-	_	_	_	_	-
連続走行性(1万枚)	ジャム回数	0	0	0	1	12	0
	重送回数	0	0	2	0	0	0
カラー印字濃度	K	1.81	1.79	1.80	1.73	1.73	1.57
	С	0.71	0.70	0.71	0.62	0.70	0.66
	М	1.36	1,35	1.36	1.19	1.35	1.19
	Y	1,41	1.41	1.41	1.26	1.42	1.25
カラー印字部光沢度	К	77	73	76	63	66	43
	С	46	44	45	36	43	30
	M	56	53	56	43	49	43
	Υ	51	49	51	33	43	32

実施側1~3において、連続走行性も良好であり、カラー印字濃度、光沢も高く両質に 侵れた電子写真用転写紙を得ることができた。比較例1は、印字濃度、印字部光沢度に劣 る。比較例2は、印字濃度や連続走行性に劣る。比較例3は、印字濃度や印字部光沢に劣 る。

[実施例4]

〈原紙〉

原紙を構成するパルブ組成をパルブ重量当たりNBKP30%、LBKP40%、SGP30%とし、填料として含水珪酸アルミニウムソーダを紙重量あたり4重量%、タルクを6重量%含有し、更にサイズ剤としてロジンサイズ剤0.2重量%及び硫酸パンド1.0重量%を添加して、ツインワイヤー抄紙機にて抄造し、坪量58g/ \mathbf{m}^2 の原紙を得た(繊維配向角2.1、繊維配向指数1.2)。

〈塗工液〉

顔料として、デラミネーテッドクレー(カビムC C : イメリス社製 体積分析半均粒径 $4\cdot 9\mu$ m) 70 部、粗粒重質炭酸カルシウム(F M T -75 : ファイマテック社製 体積分析粒径 $0\cdot 95\mu$ m) 30 部からなる顔料に、分散剤としてボリアクリルを対してもりエミキサーで分散し、固形分濃度か 70% の顔料スラリーを調整した。この顔料スラリーに、非増粘型のスチレン・ブタジエン共重合体ラテックス(ガラス転移温度 15%、ゲル分量 75%) 10 部、及びヒドロキシエチルエーテル化デンブン(P G 295 : ベンフォード社製) 6 部、 塩化ナトリウムを $0\cdot 4$ 部を加え、 皮に水を加えて固形分濃度 60% の途上液を得た。

〈途「紙の製造〉

次いで、ロール相当径400mm、金属ロール温度160℃、弾性ロールのショアー硬度85、通紙速度650m/min、線圧90kg/cmで、カレンダーニップ数2ニップの条件でソフトニップカレンダー処理を行い塗工タイプの電子写直用転写紙を得た。この時カレンダー処理後のカール形状はMD3mmである。

[実施例5]

塗上液の顔料組成を、デラミネーテッドクレー(カビムCC:イメリス社製 体積分析 平均粒径4.9 $_{\mu}$ m)50部、粗粒重質炭酸カルシウム(FMTー75:ファイマテック 社製 体積分析粒径0.95 $_{\mu}$ m)50部に変更した以外は、実施例4と同様にして電子 写真用転写紙を得た。

[実施例6]

[比較例4]

[比較例5]

実施例1の大粒径デラミネーテッドクレー (カピムCC: イメリス社製 体積分析平均粒 径4.9μm)の替わりに、デラミネーテッドクレー (Nu-Glay: エンゲルハード社製 体積分析財経2.4μm)を使用し、以外は実施例4と同様に電子写真転写版改律だ。

体質分単粒位 2 ・ 4 μ m)を使用し、以外は天施例4と同様に電子与具転与紙を停た。 【比較例 6 】

塗上紙のカレンダー処理を温度200℃、カレンダー線圧300kg/cmで行った以外は、実施例4と同様にして電子写直用転写紙を得た。

[0032]

表2に結果を示す。

[0033]

【表2】

		実施例4	実施例5	実施例6	比較例4	比較例5	比較例6
坪量	g/mi	72	72	72	72	72	72
塗工量	g/mi	14	14	14	14	14	14
クラークこわさ	CD	40	37	40	34	33	23
※帯電圧減衰時間1/2	秒	0.18	0.20	0.42	0.20	0.19	0.18
カール	MD	3	3	3	4	3	3
	CD	-	-	_	-	_	
連続走行性(1万枚)	ジャム回数	0	0	0	1	1	8
	重送回数	0	0	2	0	0	0
カラー印字譲度	K	1.90	1.88	1.90	1.84	1.57	1.95
	С	0.70	0.69	0.70	0.61	0.61	0.71
	М	1.48	1.47	1.48	1.40	1.36	1.53
	Y	1.42	1.4	1.42	1.27	1.21	1.46
カラー印字部光沢度	К	73	70	73	55	56	78
	С	35	35	35	31	29	41
	М	51	50	51	46	47	58
	Y	49	48	49	35	36	51

[0034]

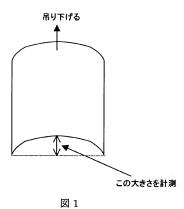
表2において、実施例4~6ではカラー印字器度、カラー印字部光沢度とも高く、画質がシャーブに見え、走行性も良好であり、ビジネス文書や本文用紙としてより適している。一方、比較例4は、カラー印字光沢度に劣る。比較例5は、カラー印字器度や印字部光沢度に劣る。また、比較例6では、連続走行性に劣る。

[0035]

【図面の簡単な説明】

[0036]

【図1】吊りカールを測定する概念図である。



【書類名】 要約書 【要約】

[0037]

【課題】 フルカラー印字適性に優れ、高速複写機、ブリンター適性を有する塗工タイプ の電子写真用転写紙であり、特に低坪量においても良好なカラーフル印字適性や通紙性を 有する電子写真用転写紙を提供するものである。

「解決手段」 原紙上に顔料および接着制を育する途工層を設けた電子写真用転写用紙において、塗工層の顔料として、体積基準で $0.4 \sim 4.2 \, \mu$ mの範囲に $6.5 \, \%$ 以上含まれる粒度分布を育するカオリンまたは平均粒径 $3.5 \sim 2.0 \, \mu$ mのデラミネーテッドクレーを使用し、CD方向のクラークこれさが $3.0 \, \mathrm{cm}^3 / 1.0.0 \, \mathrm{以上}$ であり、好ましくは $2.3 \, \mathrm{C}$ 、 $5.0 \, \%$ 肝雰囲気における測定で $-1.0 \, \mathrm{k} \, \mathrm{v}$ の電圧を印荷した時の帯電圧の最大値が1 / 2に滅衰するまでの所要時間が、0.25 秒以下であることを特徴とする電子写真用転写紙。

職権訂正履歷(職権訂正)

 特許出願の番号
 特願2004-289221

 受付番号
 50401673865

書類名 特許願

担当官 滝澤 茂世 7299

作成日 平成16年10月13日

<訂正内容1>

訂正ドキュメント

書誌

訂正原因

職権による訂正

現代性に よる日1日

訂正メモ

【先の出願に基づく優先権主張】の欄の【出願日】を訂正します。

訂正前内容

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2004-163910 【出願日】 平成.6年 6月 1日

訂正後内容

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2004-163910 【出願日】 平成,6年 6月 2日

出願人履歷

0 0 0 1 8 3 4 8 4 19138407 名称変更 5 9 3 2 0 9 6 4 4

東京都北区王子1J月4番1号 日本製紙株式会社